



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アクアライン

コード番号 6173 URL <http://www.aqualine.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大垣内 剛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 大垣内 好江

TEL 03-6758-5588

定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日

配当支払開始予定日

平成28年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	3,699	12.6	329	49.9	312	44.4	195	200.1
27年2月期	3,285	10.0	220	39.6	216	41.5	65	△7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年2月期	110.33	106.10	40.3	23.4	8.9
27年2月期	40.65	—	35.3	21.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 平成27年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、平成27年8月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から平成28年2月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
28年2月期	1,575	—	753	—	47.8	391.50
27年2月期	1,095	—	215	—	19.6	134.38

(参考) 自己資本 28年2月期 753百万円 27年2月期 215百万円

- (注) 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	196	△19	153	927
27年2月期	—	—	—	—

- (注) 平成27年2月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、平成27年2月期のキャッシュ・フローの状況につきましては記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年2月期	—	—	—	300.00	300.00	4	7.4	2.2
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	19	9.1	2.6
29年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	13.8	—

- (注) 1. 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 平成28年2月期末の配当金は、設立20周年記念配当2円を含んでおります。

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,009	8.4	331	0.6	325	4.3	208	7.1	108.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	1,924,000 株	27年2月期	1,600,000 株
② 期末自己株式数	28年2月期	— 株	27年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	1,768,918 株	27年2月期	1,600,000 株

(注) 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。一方で、個人消費の回復の遅れ、中国をはじめとしたアジア新興国経済の景気下振れ、為替相場の変動、マイナス金利の導入による心理的影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境におきましては、水まわりの修理、メンテナンス、およびリフォーム市場全体については、住宅の長寿命化などを背景に需要は徐々に高まっております。

このような外部環境のもと、当社は、新規業務提携先の増加や既存の業務提携先との関係強化による受注拡大、従業員の採用と教育による営業力強化を図り、特に従業員の採用については、良好でありました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高3,699,543千円（前年同期比12.6%増）、営業利益は、ガソリン価格の下落や仕入価格の見直し等による売上原価率低下により329,893千円（前年同期比49.9%増）、経常利益312,122千円（前年同期比44.4%増）、当期純利益195,158千円（前年同期比200.1%増）となりました。

各事業部門の状況は次のとおりであります。

・水まわり緊急修理サービス事業

業務提携先との関係強化や新規提携先の増加、現場のサービススタッフの人員数増加により施工件数が順調に増加しました。また、自社広告の反響が引き続き堅調であり広告費の抑制に繋がりました。

以上の結果、当事業の売上高は3,497,580千円（前年同期比12.5%増）となりました。

・その他の事業

学校・ホテル等を納品先とするミネラルウォーターのプライベート商品販売は、大学を中心とした新規クライアントの獲得により堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は201,963千円（前年同期比15.4%増）となりました。

② 次期の見通し

当社を取り巻く、経営環境の外部要因といたしましては、不安定な国際情勢等の懸念や為替相場の変動、雇用環境の好転による採用難易度の上昇といった不安材料はありますが、当社の売上高の大半を占める「水まわり緊急修理サービス事業」は、緊急という特徴から、これらの外部要因の変動に需要が左右されにくく、足元の業績は順調に推移すると期待されます。さらに、昨今の住宅の築年数の上昇による、住宅の水まわり設備の老朽化及び水まわり商品の経年劣化を背景に、水まわりの修理、トラブル解消に関する需要は引続き、緩やかな増加傾向であります。一人暮らし世帯の増加、工具箱のない家庭の増加などの社会的変化により、需要増は続くと思われられます。こうしたなか、当社は、水まわりの修理や水まわり関連商品の販売の事業推進が皆様の住環境の向上への貢献となるものであると確信し、お客様からの「ありがとう」の言葉を力に、法令遵守の徹底を図り、社会から信頼される企業を目指し事業の拡大を図ってまいります。

平成29年2月期の業績は、売上高4,009百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益331百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益325百万円（前年同期比4.3%増）、当期純利益208百万円（前年同期比7.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産の額は、前事業年度末に比べ479,560千円増加し、1,575,000千円となりました。これは主に、現金及び預金が331,185千円、前払費用が112,171千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の額は、前事業年度末に比べ58,678千円減少し、821,761千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が32,628千円、長期借入金が93,320千円減少したものの、未払法人税等が71,742千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の額は、前事業年度末に比べ538,238千円増加し、753,239千円となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ173,940千円増加したこと、当期純利益を195,158千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ331,185千円増加し、当事業年度末には、927,263千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得た資金は196,483千円となりました。これは主に、税引前当期純利益を312,135千円計上したものの、前払費用の増加112,089千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は19,122千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27,192千円が生じたものの、有形固定資産の売却による収入12,490千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得た資金は153,824千円となりました。これは主に、株式の発行による収入335,530千円があったものの、長期借入金の返済による支出125,948千円が生じたことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	19.6	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	106.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	34.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成27年2月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 平成27年2月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、平成27年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として、必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を行うことを基本方針としております。業績等を見極めたうえで配当することとしているため、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、今後については経営成績や財務状況等を勘案しつつ配当の可否を決定する方針であります。

当期の期末配当につきましては、平成27年11月に設立20周年を迎えたことから、1株当たり2円の記念配当を実施することといたしました。これにより、当期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当8円、記念配当2円、合計10円を予定しております。

次期につきましては、1株当たり年間配当金15円を見込んでおります。

（4）事業等のリスク

当社の事業とその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 経営資源等の内部要因に起因する事項

イ. 営業の支店をもたない販売体制について

当社は全国で「水道屋本舗」の屋号のもと事業を展開しておりますが、地域ごとに営業所を設置していません。水まわりのトラブルに緊急で対応するサービススタッフは、本社コールセンターからの指示を受けて、自宅から施工現場へ直行し、一日の作業が終わるとそのまま自宅へ直帰いたします。営業の支店を持たないことにより、サービス提供地域拡大が容易になり、同時に初期投資費用及びランニングコストの固定費が抑えられるため、収益性を高めることにつながっております。

一方で、現場でお客様と相対するサービススタッフ一人一人の技術及び行動を、常に一定のサービスレベルに維持することは、拠点となる支店を持つ場合と比較して容易ではありません。また、現金・在庫・車両等の管理、コンプライアンスの面におきましても、統制を図るのが難しい一面があるといえます。これを補うため、毎月営業ミーティングや随時の合同研修を行い、技術・マナーの向上及びコンプライアンスの徹底に努めております。しかしながら、サービスレベルの低下やサービススタッフによる不祥事等が発生した場合には、当社のイメージ、レピュテーション（評判・風評）が失墜し、当社の事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 特定人物への依存について

当社代表取締役社長大垣内剛は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社の経営方針及び経営戦略の決定及び営業等の各方面において重要な役割を果たしております。現状では、この事実を認識し、当社では過度に同氏へ依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに人材育成に努めております。

しかしながら、現時点では同氏に対する依存度は高く、同氏の当社からの離脱は想定しておりませんが、何らかの要因により、同氏が退任もしくは職務を遂行できなくなった場合、当社の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 人材の獲得について

当社にとって人材は最も重要な資本です。当社の主要事業である水まわり緊急修理サービス事業の業容を拡大していく上では、技術力とサービス力の両方を兼ね備えた人材の確保及びその育成を行うことが重要な課題となります。当社では優秀な人材の確保に努力しておりますが、当社の求める人材が必要な時期に適時確保できるとは限らず、必要な人材が十分に確保できない場合は、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

二. 経営成績の季節変動性と環境要因について

水まわりの緊急修理サービスに対する需要は、お盆、年末年始等の帰省がある8月、12月及び1月に拡大する傾向があります。また、寒波による水道管凍結又は破裂により冬季に需要が高くなる場合があります。一方、天候の安定している春や梅雨の時は需要が低い傾向にあります。

したがって、当社の売上高及び営業利益は、これらの季節的な需要要因のため、下半期の占める割合が高くなっております。

平成28年2月期の各四半期における売上高及び営業利益を参考までにあげると以下のとおりです。

平成28年2月期の四半期ごとの売上高と営業利益の推移

	第1四半期 (3月～5月)	第2四半期 (6月～8月)	第3四半期 (9月～11月)	第4四半期 (12月～2月)
売上高(千円)	854,445	907,705	878,392	1,058,999
営業利益(千円)	46,776	77,642	42,126	163,346

ホ. 競合の存在

当社では設立以来、サービス品質の向上に注力し、同業他社との差別化を図ることで営業地域を拡大してきました。日本の住宅数自体は少子高齢化に伴う人口の減少により、徐々に減少していくことが想定されますが、新設住宅着工件数の低下傾向や、中古住宅への需要増などから、築20年以上や築30年以上の住宅が占める割合は上昇し（「住宅着工統計」（国土交通省 平成27年10月公表）、「平成25年住宅・土地統計調査」（総務省統計局 平成25年））、古くなった水まわりの修理や簡単なリフォームへの需要は今後もますます増え続けるものと考えられます。このような市場環境を背景に、昨今、水まわりの緊急修理又は水まわりのリフォームに参入する事業者は増加傾向にあります。そのため、知名度、資金力などの面で強みを持った事業者や新規参入者とのシェア獲得競争及び価格競争に注意し、他社の動向に柔軟に対応しながら事業の拡大を行っていくことが必要と考えております。これらの競争に対し、当社が適時かつ効率的な対応を行うことが困難な場合には、当社の事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 経営環境等の外部要因に起因する事項

イ. 法的規制

当社事業に関する許認可等の直接的な法的規制はありませんが、水まわり緊急修理サービス事業では、当社のサービススタッフが、ご依頼のあったお客様宅へ訪問して、水まわりの施工を行う際、お客様から当初依頼されている作業以外に、サービススタッフが現場で提案して追加のサービスを実施することがあります。この行為は訪問販売にあたるため、特定商取引に関する法律の適用を受ける場合があります。また、当社事業のうち、ミネラルウォーターをインターネットで販売する事業も、特定商取引に関する法律による規制を受けております。なお、当社事業は、主に、一般消費者を顧客とするものであるため、消費者契約法等の消費者保護関連法令の規制を受ける場合があります。

さらに、当社は事業の性格上、多くの個人情報保有しております。そのため、個人情報の保護に関しては、個人情報保護に関する法律の適用を受けます。

加えて、広告掲載における不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）、人事労務における労務関連法規、その他の法的規制を受けます。

これらの法的規制を遵守するため、当社では、社内ルールの制定及びサービススタッフ等に対して徹底したコンプライアンス研修を実施し、並びに情報セキュリティ対策を実施することにより、法令遵守体制の整備・強化に取り組んでおります。また、水まわり緊急修理サービス事業においては、実際にコンプライアンスが守られているかどうか、作業直後にお客様への電話アンケート等により確認を行っております。

しかしながら、当社が万が一、これらの法的規制を遵守できなかった場合、又は、これらの関連法規の改正及び新たな法的規制の制定が想定を超えて実施された場合には、社会的信用の低下を招き、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社が違反等により摘発された場合、もしくはメディア報道等から当業界全体が社会問題視される場合、風評被害により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 特定の販売先への依存

当社は、ジャパンベストレスキューシステム株式会社との間に業務提携基本契約を締結し、同社が受注する水まわりの緊急修理依頼の一部に対して当社のサービススタッフが作業を行っております。平成27年2月期及び平成28年2月期における売上高に占める同社の金額及び割合は下表のとおりになっております。

相手先	第20期事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		第21期事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社 (*)	724,850	22.1	683,391	18.5

(*) ジャパンベストレスキューシステム株式会社に対する売上高は、同社からの受託額を計上しているため、サービス利用者からの支払額とは異なります。

当社は、ジャパンベストレスキューシステム株式会社とは継続的な関係を維持しており、今後も取引関係を維持していく方針ですが、何らかの理由により、ジャパンベストレスキューシステム株式会社の事業戦略等に変化が生じ当社との取引に影響が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他

イ. 小規模組織における管理体制について

当社は、平成28年2月末現在、取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役3名）、従業員258名の小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものとなっております。今後の事業拡大に応じて人員の採用、従業員の育成を行うとともに内部管理体制や業務執行体制の充実を図っていく方針ですが、内部管理体制や業務執行体制の強化が予定どおりに進行しない場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 配当政策について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として、必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を行うことを基本方針としております。業績等を見極めたうえで配当することとしているため、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、今後については経営成績や財務状況等を勘案しつつ配当の可否を決定する方針であります。

ハ. 訴訟について

当社は、水まわり緊急サービス事業及びその他の事業を展開しておりますが、これらに関連して顧客より法的手続を受ける可能性があります。当社が今後訴訟の当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続の発生やその結果を予測することは困難であります。これらの場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

二. 新株予約権

当社は、当社役員及び取引先に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合、新たに当社の株式が発行され、既存株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。なお、平成28年2月末現在これらの新株予約権による潜在株式数は80,000株であり、発行済株式総数1,924,000株の4.2%に相当しております。

ホ. 情報漏洩のリスク

当社が行っている水まわり緊急修理サービス事業を運営するにあたり、多くの利用者の個人情報を取り扱っております。当社では、これらの情報の外部への不正な流出、漏洩事故を防止するためにシステムへのアクセス状況の監視及びセキュリティの継続的な改修により、情報管理体制の強化を図っております。しかし、予測不能な事態により当社が保有する個人情報等が外部へ流出した場合には、賠償責任を課せられるリスクや当社の信用を毀損するリスク等があり、これらの場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「時代と共に歩み、お客様から学び、従業員と共に成長します。」という経営理念のもと、生活に欠かせない「水」と「人」をテーマに、皆さまの住環境の充実や生活の質の向上に貢献することをミッションとして事業を展開しております。また、「すべての人の「FIRST BEST」に」を経営スローガンとして、お客様、取引先、従業員、社会及び株主等のステークホルダーから、真に信頼され、評価されることを目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社は、「水」をキーワードとした事業拡大および労働生産性の向上という中長期的な経営戦略の実行のため、「売上高の上昇」「売上高成長率の上昇」「売上高販管費率の低減」を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、設立時から安定成長を続けております、主要事業である水まわり緊急修理サービス事業を軸として、「水」をキーワードとした事業拡大を目指しております。そのために、水まわりの緊急修理市場への特化から、周辺市場および新市場へ既存のサービスが提供できるよう、他業界とのアライアンスを積極的に検討してまいります。また、主要事業の特徴の一つである、対面の顧客接点を生かした、新規事業や新サービスの提供を目指しております。さらに、中長期的な労働生産性の向上のため、積極的なシステム開発による業務効率のアップを図ります。

（4）会社の対処すべき課題

主要事業である水まわり緊急修理サービス事業においては、「修理業」ではなく「サービス業」として自らを位置づけ、サービススタッフを正社員で雇用することにより、研修の充実、教育の徹底、人員確保に注力し、他社との差別化を図ってまいりました。今後も、時代と共に変化する、お客様のニーズに対応できるよう、個々のサービススタッフの技術力及びサービス品質並びに営業力の向上に努め、より良いサービスの提供により、お客様の信頼を高められるよう努めます。

また、法令及び社会的規範の遵守、商品の安全性並びに施工品質管理体制等、企業の社会的責任にお客様の厳しい目が向けられている中、企業価値と収益力を向上させるために、以下の事項の推進・強化に取り組んでまいります。

① コスト競争力の強化

資材調達から販売にいたる全ての部門において、業務手順及びシステム機能の見直しや間接業務のスリム化に取り組み、スケールメリットを追求することで、販管費を相対的に抑制し、コスト競争力の強化に努めてまいります。

② 第2軸のストックビジネス強化による収益安定化

当社では、主要事業の水まわり緊急修理サービス事業がスポットビジネスであるのに対し、第2軸の事業として開始したウォーターディスペンサーの取り扱いおよびミネラルウォーター販売は、クライアント数や契約数を蓄積するストックビジネスとして事業を拡大しており、これにより、収益安定化を目指しております。ミネラルウォーターの販売については、大学を中心にクライアント数を伸ばしておりますが、今後は、東京オリンピック開催や外国人旅行客の増加を受けて急増中の新設ホテルや、医療法人、薬局等、販売チャネルの多様化に努めてまいります。

③ 人材の確保・育成

水まわり緊急修理サービス事業の継続的な拡大には、サービススタッフの人員増加が必要不可欠であるため、当社は中期事業計画の人員計画に基づき計画的な採用を行っております。また、お客様のニーズに的確に対応するためには、関連する技術・技能を有した優秀な人材を常時確保しておく必要があります。そのため、入社後は従業員の技術研修・サービスマナー教育を定期的実施し、人材の育成に注力してまいります。これらの研修を通して、サービススタッフ一人一人が仕事にやりがいを感じられるような教育を行うと共に、キャリアアップの機会の提供及び職場環境の整備に力を入れることにより、定着を促す方針であります。

④ 事業領域の拡大

今後の事業展開を加速させ、事業領域を拡大するために、国内外におけるM&Aによる小規模事業者の買収や、事業シナジーの創出を目的としたアライアンスの締結を事業展開の選択肢の一つとして考えております。なお、M&Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について、弁護士・税理士・公認会計士等の外部専門家の助言を含めたデューデリジェンスを実施し、様々な角度から検討を行います。

⑤ 経営管理体制の強化

当社は、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信用され、支持される企業となるために、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みが不可欠であると考えております。そのため、更なる企業規模の拡大の基盤となる経営管理組織を拡充していくため、今後においても経営の意思決定の明確化、組織体制の最適化、内部監査体制の充実及び監査役並びに会計監査人による監査との連携を強化し、加えて全従業員に対しても、継続的な啓蒙、教育活動を行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,078	927,263
売掛金	124,509	121,700
商品及び製品	8,559	8,322
原材料及び貯蔵品	99,082	98,663
前渡金	6,067	8,225
前払費用	7,700	119,872
繰延税金資産	4,200	9,627
その他	12,336	13,215
貸倒引当金	△4,519	△3,724
流動資産合計	854,016	1,303,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,799	18,904
減価償却累計額	△5,106	△6,704
建物（純額）	12,693	12,200
車両運搬具	41,010	25,995
減価償却累計額	△26,737	△18,882
車両運搬具（純額）	14,272	7,112
工具、器具及び備品	36,561	32,880
減価償却累計額	△23,747	△20,615
工具、器具及び備品（純額）	12,814	12,265
リース資産	237,233	250,246
減価償却累計額	△92,527	△84,870
リース資産（純額）	144,705	165,375
有形固定資産合計	184,486	196,953
無形固定資産		
商標権	381	238
ソフトウェア	2,843	3,792
その他	3,384	3,384
無形固定資産合計	6,609	7,414
投資その他の資産		
投資有価証券	1,316	1,316
出資金	170	170
長期貸付金	41,800	39,988
破産更生債権等	17,744	7,498
長期前払費用	11,884	25,319
繰延税金資産	—	687
差入保証金	37,709	40,620
その他	1,182	1,204
貸倒引当金	△61,479	△49,337
投資その他の資産合計	50,328	67,466
固定資産合計	241,423	271,835
資産合計	1,095,439	1,575,000

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,271	55,179
1年内返済予定の長期借入金	125,948	93,320
リース債務	48,076	50,510
未払金	228,475	232,792
未払費用	5,997	2,344
未払法人税等	29,416	101,158
未払消費税等	59,465	39,123
預り金	41,300	42,958
工事補償引当金	466	349
流動負債合計	594,415	617,737
固定負債		
長期借入金	173,626	80,306
リース債務	105,344	119,191
その他	7,053	4,525
固定負債合計	286,023	204,023
負債合計	880,439	821,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	253,940
資本剰余金		
資本準備金	—	173,940
資本剰余金合計	—	173,940
利益剰余金		
利益準備金	480	960
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	134,520	324,399
利益剰余金合計	135,000	325,359
株主資本合計	215,000	753,239
純資産合計	215,000	753,239
負債純資産合計	1,095,439	1,575,000

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	3,285,270	3,699,543
売上原価	1,797,173	1,943,245
売上総利益	1,488,097	1,756,298
販売費及び一般管理費	1,267,956	1,426,404
営業利益	220,140	329,893
営業外収益		
受取利息	584	144
受取配当金	6	6
為替差益	1,466	—
受取手数料	1,200	—
受取賃貸料	881	505
保険差益	—	540
リース解約益	1,824	1,496
その他	1,236	748
営業外収益合計	7,199	3,440
営業外費用		
支払利息	7,496	5,698
株式交付費	—	9,469
為替差損	—	1,811
支払補償費	2,474	2,195
その他	1,243	2,036
営業外費用合計	11,214	21,211
経常利益	216,125	312,122
特別利益		
固定資産売却益	92	22
特別利益合計	92	22
特別損失		
固定資産除却損	—	9
関係会社株式売却損	49,100	—
貸倒引当金繰入額	36,655	—
特別損失合計	85,755	9
税引前当期純利益	130,462	312,135
法人税、住民税及び事業税	62,000	123,090
法人税等調整額	3,430	△6,114
法人税等合計	65,430	116,976
当期純利益	65,032	195,158

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	80,000	—	—	160	73,008	73,168	153,168	153,168
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行（新株予 約権の行使）	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,200	△3,200	△3,200	△3,200
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	320	△320	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	65,032	65,032	65,032	65,032
当期変動額合計	—	—	—	320	61,512	61,832	61,832	61,832
当期末残高	80,000	—	—	480	134,520	135,000	215,000	215,000

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	80,000	—	—	480	134,520	135,000	215,000	215,000
当期変動額								
新株の発行	172,500	172,500	172,500	—	—	—	345,000	345,000
新株の発行（新株予 約権の行使）	1,440	1,440	1,440	—	—	—	2,880	2,880
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,800	△4,800	△4,800	△4,800
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	480	△480	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	195,158	195,158	195,158	195,158
当期変動額合計	173,940	173,940	173,940	480	189,878	190,358	538,238	538,238
当期末残高	253,940	173,940	173,940	960	324,399	325,359	753,239	753,239

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	312,135
減価償却費	64,058
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,935
工事補償引当金の増減額(△は減少)	△116
受取利息及び受取配当金	△150
支払利息	5,698
為替差損益(△は益)	1,811
株式交付費	9,469
売上債権の増減額(△は増加)	2,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	655
前払費用の増減額(△は増加)	△112,089
仕入債務の増減額(△は減少)	△91
未払金の増減額(△は減少)	4,276
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	6,314
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,341
その他	△1,607
小計	259,895
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	△5,900
法人税等の支払額	△57,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27,192
有形固定資産の売却による収入	12,490
無形固定資産の取得による支出	△1,973
短期貸付金の純増減額(△は増加)	484
差入保証金の差入による支出	△3,341
差入保証金の回収による収入	430
その他	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△125,948
株式の発行による収入	335,530
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,880
配当金の支払額	△4,800
リース債務の返済による支出	△53,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	331,185
現金及び現金同等物の期首残高	596,078
現金及び現金同等物の期末残高	927,263

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

前事業年度においては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

前事業年度においては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

売上高及び営業利益の合計額に占める水まわり緊急修理サービス事業の割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

前事業年度においては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	683,391	水まわり緊急修理サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	134.38円	391.50円
1株当たり当期純利益金額	40.65円	110.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	106.10円

- (注) 1. 平成27年4月30日開催の取締役会決議により、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、平成27年8月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から平成28年2月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	65,032	195,158
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	65,032	195,158
期中平均株式数（株）	1,600,000	1,768,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	70,533
（うち新株予約権（株））	（－）	（70,533）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 （新株予約権の数1,040株）	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。